別記第1号様式（第4条第1項関係）

外国人技能実習生等受入助成対象指定申請書

年　　月　　日

知内町長　　　様

申請人　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

知内町外国人技能実習生等受入助成金交付要綱第4条第1項の規定により、次のとおり助成の指定を受けたいので関係書類を添えて申請します。

1　外国人技能実習生受入助成の内訳

|  |  |
| --- | --- |
| Ａ　企業施設の所在地 |  |
| Ｂ　事業者の名称 |  |
| Ｃ　業種 |  |
| Ｄ　事業の内容 |  |
| Ｅ　外国人技能実習生等対象者数 | 人 |
| Ｆ　外国人技能実習生等の国籍 |  |
| Ｇ　~~実習~~受入年月日 | 年　　月　　日 |
| Ｈ　助成申請予定日 | 年　　月　　日 |

2　添付書類

(1) 外国人技能実習生等対象者名簿（別紙）

(2) 在留資格等を確認できる書類（在留カード等の写し）

(3) 雇用保険資格取得等確認通知書（写し）

（4）雇用の期間を確認できる書類（契約書の写し等）

（別紙）

外国人技能実習生等対象者名簿

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏　名 | 性別 | 年齢 | 受入年月日 | 住　所 | 国 籍 |
|  |  | 男女 |  |  |  |  |
|  |  | 男女 |  |  |  |  |
|  |  | 男女 |  |  |  |  |
|  |  | 男女 |  |  |  |  |
|  |  | 男女 |  |  |  |  |

別記第2号様式（第4条第3項関係）

外国人技能実習生等受入助成対象事業者指定通知書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

知内町長　　　　　　　　㊞

年　　月　　日付けで提出のありました指定申請書を審査した結果、適正と認め下記のとおり指定事業者として決定しましたので、知内町外国人技能実習生等受入助成金交付要綱第4条第3項の規定により通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| Ａ　事業所の所在地 |  |
| Ｂ　事業者の名称 |  |
| Ｃ　業種 |  |
| Ｄ　指定の条件 | 知内町外国人技能実習生等受入助成金交付要綱を遵守すること。 |
| Ｅ　その他 |  |

別記第3号様式（第4条第3項関係）

外国人技能実習生等受入助成対象事業者指定不認定通知書

　　　年　　月　　日

　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　知内町長　　　　　　　　㊞

年　　月　　日付けで提出のありました指定申請書を審査した結果、下記の理由により不認定と決定しましたので、知内町外国人技能実習生等受入助成金交付要綱第4条第3項の規定により通知します。

記

不認定の理由

（教示）

1　この決定について不服があるときには、この決定があつたことを知った日の翌日から起　算して3箇月以内に、知内町長に対して審査請求をすることができます。（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）

2　この決定の取消しを求める訴え（取消訴訟）は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、町を被告として（訴訟においては町を代表する者は町長となります。）提起することができます。（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）

別記第4号様式（第5条関係）

外国人技能実習生等受入助成対象指定申請変更届

年　　月　　日

知内町長　　　様

申請人　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

知内町外国人技能実習生等受入助成金交付要綱第5条の規定により、外国人技能実習生等受入助成対象指定申請の内容を次のとおり変更したいので関係書類を添えて届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| Ａ　事業所の所在地 |  |
| Ｂ　事業者の名称 |  |
| Ｃ　業種 |  |
| Ｄ　変更の理由 |  |
| Ｅ　変更の内容 |  |

別記第5号様式（第8条第1項関係）

外国人技能実習生等受入助成金交付申請書

年　　月　　日

知内町長　　　様

申請人　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

知内町外国人技能実習生等受入助成金交付要綱第8条第1項の規定により、助成金の交付を受けたいので関係書類を添えて申請します。

1　外国人技能実習生等受入助成金交付申請の内訳

|  |  |
| --- | --- |
| Ａ　事業所の所在地 |  |
| Ｂ　事業者の名称 |  |
| Ｃ　業種 |  |
| Ｄ　事業の内容 |  |
| Ｅ　外国人技能実習生等対象者数 | 　　　　人 |
| Ｆ　外国人技能実習生等の国籍 |  |
| Ｇ　~~実習~~受入年月日 | 年　　月　　日 |
| Ｈ　助成申請予定日 | 年　　月　　日 |
| Ｉ　申請金額 | 　　　　　　　　　　円 |

2　添付書類

(1) 外国人技能実習生等対象者名簿（別紙）

(2) 対象となる外国人を採用から基準日（採用日の属する年度の3月1日）まで雇用していたことが確認できる書類（給与支払い書等）

(3) 助成対象経費に係る領収書その他支出を証する書類又はその写し

(4) その他町長が必要と認める書類

（別紙）

外国人技能実習生等対象者名簿

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏　名 | 性別 | 年齢 | 受入年月日 | 住　所 | 国 籍 |
|  |  | 男女 |  |  |  |  |
|  |  | 男女 |  |  |  |  |
|  |  | 男女 |  |  |  |  |
|  |  | 男女 |  |  |  |  |
|  |  | 男女 |  |  |  |  |

別記第6号様式（第8条第2項関係）

外国人技能実習生等受入助成金交付決定通知書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

知内町長　　　　　　　　㊞

年　　月　　日付けで提出のありました外国人技能実習生等受入助成金交付申請書を審査した結果、適正と認め下記のとおり決定しましたので、知内町外国人技能実習生等受入助成金交付要綱第8条第2項の規定により通知します。

記

1　交付決定金額　　　　　　　　　　　　　　　　円

2　交付の予定時期　　　　　　　　　年　　月　　日

別記第7号様式（第8条第2項関係）

外国人技能実習生等受入助成金不交付決定通知書

　　　年　　月　　日

　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　知内町長　　　　　　　　㊞

年　　月　　日付けで提出のありました外国人技能実習生等受入助成金交付申請書を審査した結果、下記の理由により不交付と決定しましたので、知内町外国人技能実習生受入助成金交付要綱第8条第2項の規定により通知します。

記

不交付の理由

（教示）

1　この決定について不服があるときには、この決定があつたことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、知内町長に対して審査請求をすることができます。（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）

2　この決定の取消しを求める訴え（取消訴訟）は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、町を被告として（訴訟においては町を代表する者は町長となります。）提起することができます。（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）

別記第8号様式（第9条第2項関係）

事　業　承　継　届

年　　月　　日

知内町長　　　様

申請人　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

知内町外国人技能実習生等受入助成事業交付要綱第4条第3項の規定により対象事業者の指定の適用を受けている事業を承継しましたので、同要綱第9条第2項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届出します。

1. 事業承継の内訳

|  |  |
| --- | --- |
| Ａ　指定事業者の住所 |  |
| Ｂ　指定事業者の氏名 |  |
| Ｃ　承継前の企業施設の名称 |  |
| Ｄ　承継後の企業施設の名称 | 　　　　人 |
| Ｅ　承継の年月日 | 年　　月　　日 |
| Ｆ　承継の理由 |  |

2　添付書類

(1) 法人登記簿謄本及び定款（個人事業者の場合は住民票の写し）

(2)承継の事実を証する書類